東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５） この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連結財務諸表

（昭和60年3月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類）

連結会計年度

昭和58年1月1日から
昭和58年12月31日まで

昭和59年1月1日から
昭和59年12月31日まで

大蔵大臣殿

昭和60年4月26日提出

会社名　東亜紡織株式会社

英訳名　*Toa Wool Spinning & Weaving Co., Ltd.*

代表者の役職氏名　取締役社長　長谷川　静夫

本店の所在の場所　大阪市東区瓦町3丁目8番地　電話番号　大阪(06)203－3001(大代表)

連絡者　取締役財経部長　宮本　淑

もよりの連絡場所　東京都中央区八丁堀2丁目25番地の10　東京三信ビル内

電話番号　東京(03)553－2201

連絡者　取締役東京支店長　服部昌純

（本書面の枚数　表紙共10枚）

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日 大蔵省令第28号）に準拠して作成している。

2. この連結財務諸表（連結会計年度：昭和59年1月1日より昭和59年12月31日まで）は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、監査法人 中央会計事務所 及び 公認会計士 関谷正三氏の共同監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

3. 本財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を四捨五入で表示している。

監　査　報　告　書

昭和60年4月22日

東亜紡織株式会社
取締役社長　長谷川　静　夫　殿

監査法人　中央会計事務所
代表社員 関与社員　公認会計士　田村　晃
関与社員　公認会計士　北野　與志朗
京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8
京都三井ビル

公認会計士　関谷正三事務所
公認会計士　関谷正三
大津市浜町9番30号

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東亜紡織株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(4)に記載されているとおり、外貨建短期金銭債権債務の換算方法に変更があったことを除いて、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が東亜紡織株式会社及び連結子会社の昭和59年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員及び公認会計士 関谷正三 との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

連結貸借対照表

（単位：千円）

科目		昭和58年12月31日現在			昭和59年12月31日現在	
	金額		比率	金額		比率
			%			%
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	8,282,691			8,467,972		
受取手形及び売掛金 ※1	7,563,656			7,104,006		
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金 ※1	204,312			271,746		
たな卸資産	11,957,916			12,414,432		
その他の流動資産	2,083,850			2,489,591		
非連結子会社及び関連会社その他の流動資産	279,815			93,587		
貸倒引当金	△183,842			△169,461		
流動資産合計		30,188,398	68.2		30,671,873	68.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2						
建物及び構築物	2,942,182			2,827,399		
機械及び装置	2,438,634			2,046,672		
土地	1,644,194			2,034,933		
その他の有形固定資産	278,105			309,751		
有形固定資産合計	7,303,115			7,218,755		
2. 無形固定資産	61,590			49,530		
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	4,164,568			4,621,068		
非連結子会社及び関連会社株式	187,725			337,845		
長期貸付金	313,590			331,026		
非連結子会社及び関連会社長期貸付金	1,365,999			1,241,160		
その他の投資その他の資産	651,023			578,469		
貸倒引当金	△31,000			△32,000		
投資その他の資産合計	6,651,905			7,077,568		
固定資産合計		14,016,610	31.6		14,345,853	31.8
III 繰延資産		83,150	0.2		105,108	0.2
資産合計		44,288,158	100		45,122,834	100

（単位：千円）

科目	昭和58年12月31日現在			昭和59年12月31日現在		
	金額		比率	金額		比率
			%			%
負債の部						
Ⅰ流動負債						
支払手形及び買掛金	5,032,388			4,913,281		
非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金	3,268			—		
短期借入金	24,553,563			29,520,825		
未払法人税等	6,792			18,790		
未払事業税等	5,441			4,779		
未払費用	575,967			566,383		
引当金※3	116,380			120,033		
その他の流動負債	2,043,968			723,366		
非連結子会社及び関連会社その他の流動負債	11,185			11,503		
流動負債合計		32,348,952	73.0		35,878,960	79.5
Ⅱ固定負債						
社債	1,460,000			1,280,000		
長期借入金	5,260,608			4,293,615		
退職給与引当金※4	1,121,220			887,830		
固定負債合計		7,841,828	17.7		6,461,445	14.3
負債合計		40,190,780	90.7		42,340,405	93.8
資本の部						
Ⅰ資本金		2,290,119	5.2		2,290,119	5.1
Ⅱ資本準備金		2,453,772	5.5		2,453,772	5.4
Ⅲ利益準備金		572,479	1.3		572,479	1.3
		5,316,370			5,316,370	
Ⅳ欠損金		1,218,799	2.7		2,533,501	5.6
Ⅴ自己株式		193			440	
資本合計		4,097,378	9.3		2,782,429	6.2
負債・資本合計		44,288,158	100		45,122,834	100

連結損益計算書

（単位：千円）

科目	昭和58年1月1日から 昭和58年12月31日まで			昭和59年1月1日から 昭和59年12月31日まで		
	金額		比率	金額		比率
Ⅰ売上高		44,216,783	100 %		44,831,667	100 %
Ⅱ売上原価		39,760,447	90		38,355,331	85.6
売上総利益		4,456,336	10		6,476,336	14.4
Ⅲ販売費及び一般管理費 ※5		4,995,764	11.2		4,853,878	10.8
営業利益（△は営業損失）		△539,428	△1.2		1,622,458	3.6
Ⅳ営業外収益						
受取利息及び配当金	745,037			714,738		
有価証券売却益	1,131,694			636,680		
その他	131,627	2,008,358	4.5	90,311	1,441,729	3.2
Ⅴ営業外費用						
支払利息及び割引料	2,819,771			2,582,343		
社債利息	243,727			130,528		
為替差損	—			1,956		
その他	137,263	3,200,761	7.2	135,851	2,850,678	6.3
経常利益（△は経常損失）		△1,731,831	△3.9		213,509	0.5
Ⅵ特別利益						
固定資産売却益	1,826,162			98,194		
その他	96,262	1,922,424	4.4	5,567	103,761	0.2
Ⅶ特別損失						
体質改善特別損 ※6	646,105			1,547,185		
固定資産売却及び処分損	100,688			55,868		
その他	69,708	816,501	1.9	1,064	1,604,117	3.6
税金等調整前当期純損失		625,908	1.4		1,286,847	2.9
法人税及び住民税額		10,459	0		27,855	0
当期純損失		636,367	1.4		1,314,702	2.9

連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目	昭和58年1月1日から 昭和58年12月31日まで		昭和59年1月1日から 昭和59年12月31日まで	
	金	額	金	額
Ⅰ欠損金期首残高		582,432		1,218,799
Ⅱ当期純損失		636,367		1,314,702
Ⅲ欠損金期末残高		1,218,799		2,533,501

昭和58年 1月 1日から
昭和58年12月31日まで

Ⅰ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は㈱トーアレディース、㈱ノーブルレーベン、宮崎トーア㈱、トーア紡カーペット㈱、㈱アミティーの5社である。

(2) 非連結子会社は、国内子会社11社である。
（㈱トーアインテリア、トーア興発㈱ほか）

(3) 非連結子会社は総資産及び売上高の観点からみていずれも小規模であり、その合計の総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ10％以下であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（11社）及び関連会社（5社）に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年 大蔵省令第28号）附則2により、持分法は適用せず 原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちトーア紡カーペット㈱の決算日は10月31日、㈱ノーブルレーベン、宮崎トーア㈱の決算日は11月30日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
当期において旧㈱トーアレディースより新㈱トーアレディースに移行した為 決算期を6月30日に変更し、連結決算日において仮決算を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……主として総平均法による原価法により評価している。

有価証券……主として総平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

主として定率法により法人税法に定める耐用年数に基づき償却している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 退職給与引当金

退職給与引当金は従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の規定による累積限度相当額を計上している。 ただし当期は税法の経過措置の適用を受けている。
なお親会社および一部の連結子会社は退職金について調整年金制度を採用している。

ロ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める損金算入限度額及び特定債権取立不能見込額を計上している。

昭和59年 1月 1日から
昭和59年12月31日まで

Ⅰ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は㈱トーアレディース、㈱ノーブルレーベン、宮崎トーア㈱、トーア紡カーペット㈱、㈱アミティーの5社である。

(2) 非連結子会社は、国内子会社10社である。
（㈱トーアインテリア、トーア興発㈱ほか）

(3) 非連結子会社は総資産、売上高及び当期純損益の観点からみていずれも小規模であり、その合計の総資産、売上高及び当期純損益は連結総資産、売上高及び当期純損益のそれぞれ10％以下であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（10社）及び関連会社（5社）に対する投資については、連結純損益の10％以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、持分法は適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち㈱トーアレディースの決算日は6月30日、トーア紡カーペット㈱の決算日は10月31日、㈱ノーブルレーベン、宮崎トーア㈱の決算日は11月30日である。 連結財務諸表の作成にあたって、㈱トーアレディースについては連結決算日において仮決算を行っているほかは、各決算日現在の決算財務諸表を使用している。 ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

左に同じ。

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

左に同じ。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 退職給与引当金

退職給与引当金は従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の規定による累積限度相当額を計上している。 なお親会社及び一部の連結子会社は退職金について調整年金制度を採用している。

ロ. 貸倒引当金

左に同じ。

前連結会計年度	当連結会計年度
ハ. 返品調整引当金 決算期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額を計上している。	ハ. 返品調整引当金 左に同じ。
(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 短期金銭債権債務……決算日の為替相場により換算 長期金銭債権債務……取得日又は発生日の為替相場により換算	(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 短期金銭債権債務……取得日又は発生日の為替相場により換算 長期金銭債権債務……左に同じ なお、外貨建短期金銭債権債務については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当期から取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付すことにした。 この変更は、最近における為替相場の変動の状況にかんがみ不確実な損益を排除するため行われたものであるが、当期末においては、全額為替予約済みのため、この変更による当期の財務諸表に与える影響はない。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によっている。 (2) 相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 左に同じ。
6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社から連結子会社への販売等は全額、その他の場合は連結グループ持分相当額を消去し、親会社が全額負担している。 (2) 減価償却資産の未実現損益はない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 左に同じ。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 左に同じ。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 利益処分の連結上の取扱い 連結会計年度中に確定した利益処分を基礎とする方法 (2) 連結子会社利益準備金の取扱い 連結子会社の利益準備金は「その他の剰余金」として処理している。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左に同じ。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 左に同じ。
II 表示方法の変更 〔貸借対照表関係〕 従来の「法人税等引当金」及び「事業税等引当金」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期より「未払法人税等」及び「未払事業税等」として表示している。	

Ⅲ　連結財務諸表の注記事項

〔貸借対照表関係〕

※1. 受取手形割引高　5,871,805千円
（うち非連結子会社及び関連会社　3,767千円）
受取手形裏書譲渡高　387,150千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額　15,470,850千円
※3. 引当金の内訳は次の通りである。
返品調整引当金　58,166千円
賞与引当金　58,214千円
※4. 期末残高については、税法に定める経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の期末残高は、自己都合による期末要支給額に対して40.9%である。

〔損益計算書関係〕

※5. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は、おおむね次のとおりである。
販売費　68%
一般管理費　32%
販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりである。
給料　1,175,029千円
運賃・保管料　772,967千円
見本費・宣伝費　606,738千円
減価償却費　60,738千円
退職給与引当金繰入額　73,770千円
※6. ――――――

〔一株当り情報〕

7. 1株当り純資産額　89円46銭
8. 1株当り当期純損失金額　13円89銭

当社は期中増加株式数が僅少のため期末発行済株式総数により算出している。

Ⅱ　連結財務諸表の注記事項

〔貸借対照表関係〕

※1. 受取手形割引高　5,852,631千円
（うち非連結子会社及び関連会社　0千円）
受取手形裏書譲渡高　384,213千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額　15,147,564千円
※3. 引当金の内訳は次の通りである。
返品調整引当金　51,365千円
賞与引当金　68,668千円
※4. ――――――

〔損益計算書関係〕

※5. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は、おおむね次のとおりである。
販売費　70%
一般管理費　30%
販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりである。
給料　1,124,893千円
運賃・保管料　723,352千円
見本費・宣伝費　539,726千円
減価償却費　61,816千円
退職給与引当金繰入額　72,798千円
※6. 退職給与引当金繰入額266,821千円を含んでいる。

〔一株当り情報〕

7. 1株当り純資産額　60円75銭
8. 1株当り当期純損失金額　28円70銭

●◀おわり▶●